

令和4年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 総務課		重点項目 ・港湾空港行政に係る総合的な調整、局の予算・決算、港湾整備特別会計の経理									
	課長名	元村 和己		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	4,041,932 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和3年度当初予算額(B)	3,745,319 千円		係長	3	人	
						増減額(A-B)	296,613 千円		職員	6	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				庁舎整備事業	庁舎維持補修費	—	4,041	4,041	0
2				庁舎管理事務(公共)	庁舎管理費	—	32,091	32,091	0
3				公用車リース経費(港湾空港局分)	港湾空港局において使用する公用車リースの費用	—	3,982	3,982	0
4				一般管理費	一般事務費	—	24,930	23,471	-1,459
5				港湾職員費	職員費	—	1,366,266	1,330,786	-35,480
6				一般管理費	消費税	—	100,400	91,517	-8,883
7				港湾整備事業基金積立金	基金積立金	—	150	150	0
8				予備費	予備費	—	5,000	5,000	0
9				市民発電所維持管理事業	市民太陽光発電所の維持管理や建設時に発行した市債の償還を行うとともに、発電収入を活用した市民還元事業を実施する。	—	17,664	20,750	3,086
10			繰出金	—		71,736	85,350	13,614	
11			予備費	—		7,000	7,000	0	
12				機能施設費繰出金	繰出金	—	2,112,059	2,437,794	325,735

令和4年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 クルーズ・交流課		重点項目 ・北九州港の振興及び市民へのPR ・クルーズ船の誘致、姉妹港・友好港との国際交流								
	課長名	大浦 太九馬		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	111,126 千円	目安の金額	課長	1 人	
						令和3年度当初予算額(B)	109,134 千円		人件費	係長	2 人
						増減額(A-B)	1,992 千円			職員	3 人
						54,000 千円					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				クルーズ船誘致事業	国内外の船社等に北九州港へのクルーズ船の誘致を働きかけ、港の有効活用を図るとともに、多くの観光客や船員を北九州市内に誘導することで市内経済の活性化を推進するもの。	・従来は外国船が寄港の中心であったが、コロナ禍の中で邦船の寄港予定も増えている。 ・市況の回復や外国船の受入開始時期を見ながら、船社や旅行会社等に積極的な誘致活動を行う。	16,700	18,800	2,100
2	○			みなとオアシス推進事業	令和元年、門司・西海岸エリア帯（門司港レトロ地区含む）の施設が、国土交通省の「みなとオアシス」に登録された。これを受け、今後より一層、地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進するもの。 また、全国約140箇所のみなとオアシスと連携した事業を企画し、更なる周遊人口の拡大や地域活性化を目指す。	・周辺地域・関係団体と連携し、みなとオアシス門司港のPR及びエリア内の回遊性向上を目的とした事業を実施する。また「みなと」を核としたにぎわい創出により、市民が「みなとまち」を再認識し、シビックプライドの醸成につながる取組みを行う。	5,000	8,000	3,000
3		○		<新> 関門海峡花火大会観覧対策事業	関門海峡花火大会の観覧席となる岸壁等エリアが、令和3年8月から令和7年度にかけて、国の耐震化工事によって使用不可となる。それに伴う観覧席対策を支援し、持続可能な大会となるよう支援を行う。	・従来の無料席エリアに有料席を設けるなどの主催者努力も必須であり、それに関する検討や港湾施設の利用において、関係団体の支援を強化する。		4,000	4,000
4		○		関門海峡花火大会警備強化事業	令和3年度の関門海峡花火大会時期である8月は、東京オリンピック・パラリンピック開催時期と重なるため、例年同様の警察による警備応援が見込めず、警備員確保のための費用が増額することが予想される。例年同様の警備員を配置する費用を負担することにより、安全・安心な大会となるよう支援を行う。	—	7,000		-7,000
5	○			北九州港市民PR事業	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、海の日記念事業や北九州港内で開催される花火大会を支援する。	・ウィズコロナに対応した安全安心な花火大会の実施に向けて、関係団体の支援を強化する。	10,816	10,816	0
6	○			北九州港・みなとまちづくり事業	北九州港の役割や海辺の魅力を様々なイベントや積極的な情報発信により、広く市民に周知するとともに、人々が集い、交流し、にぎわい海辺づくりとそのイメージアップを図るための業務を行うもの。	・市民に海や港に親しみを持ってもらえるようなイベント等を実施し、参加者の満足度を高めると共に、海辺のにぎわいづくりに努める。特に、次世代の人材育成を意識した事業を実施する。	9,908	9,633	-275

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				国際交流事業	姉妹港・友好港との関係を活かし、情報交換等の交流活動を活発に行うもの。	・令和4年度は、大連港やレムチャバン港からの研修生受入を実施する。	4,322	3,654	-668
8				一般管理費	一般事務費	—	821	660	-161

令和4年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 港営課		重点項目	・港湾施設の維持拡充・安全対策を図ることで、北九州港の貨物取扱量の増大等の継続的發展に向けて取り組む。						
	課長名	田村 博道		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	2,680,117 千円	目安の金額	課長	2 人
						令和3年度当初予算額(B)	2,519,744 千円		係長	8 人
						増減額(A-B)	160,373 千円		職員	18 人
				人件費	238,000 千円					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			臨港道路緊急安全対策事業	臨港道路の傷みを原因として大規模な冠水事故や陥没事故、交通事故が発生しており、特に局所への集中豪雨等の異常気象が発生した際、従前では想定できないような被害が起きている。このため、主要な道路のうち、劣化状況の激しい、特に緊急性の高い道路について、安全対策としてのアスファルト舗装打替工事等を実施する。	・6か年計画（令和元年度～令和6年度）でアスファルト舗装の打替工事等を実施する。	28,000	31,500	3,500
2				港湾施設保安対策事業 (港湾保安対策用監視カメラ及びUPS（無停電電源設備）更新)	国際港湾施設の保安レベルの確保を図るため、監視施設のうち重要度の高い監視カメラ及びUPS（無停電電源設備）の更新を行う。	・監視カメラについて、従来導入してきたアナログ方式の製品が製造中止となるため、新たにデジタル方式の製品の導入を行い、国際港湾施設の保安レベルの維持向上を図る。 ・事業計画の見直しにより、令和6年度に延期することとした。	0	0	0
3				港湾施設保安対策事業 (保安対策用センサー更新)	国際港湾施設の保安レベルの確保を図るため、平成17年度に設置した埠頭保安設備のうち老朽化が進んでいる振動センサー、赤外線センサーの更新を行う。	・導入から14年が経過し、老朽化が進んでいるため、今後修繕料の増加が懸念されており、さらに現行部品は供給終了するため、今後の修理、メンテナンスの継続が困難となり、国際港湾施設の保安レベルの維持を保てない恐れがある。このため、保安レベルの維持向上を図るため更新を行うもの。 ・5ヶ年計画（令和3～7年度）で更新を行う。	60,000	87,500	27,500
4				新門司地区機能強化整備事業	大型船就航に伴い、可動橋フラップ板の改良を行うもの。	・船舶の大型化に伴い、可動橋とフェリーをつなげるフラップ板（渡板）がくの字型になっているため車両の底に当たる恐れがあることから、フラットタイプへの改良を行うもの。	26,000	11,300	-14,700
5				港湾空港局公有財産未利用地活用促進事業	太刀浦地区におけるコンテナ等蔵置スペースの整備を行うもの。 また、未利用地の利活用を促進するため、売却に必要な調査等を行うもの。	・コンテナ取扱量が多い太刀浦地区は、慢性的にコンテナ等の蔵置スペースが不足しているため、舗装を行うことで蔵置スペースを確保し、港湾関連業者のニーズを満たすとともに、使用料収入の確保を図るもの。 ・港湾空港局が所管する公有財産のうち、港湾施設としての利用が見込まれない土地について、測量、調査等を行い、積極的に民間への売却や貸付を行うもの。	18,000	20,500	2,500
6	○			<新>港湾情報システムブラウザ対応	使用するブラウザサポート終了等により港湾情報システムの更新対応を行うもの。	・港湾情報システムEdge対応（IE11サポート終了により後継ブラウザ対応）等を行うもの。		4,800	4,800

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				港湾情報システム運用・保守業務委託事業	港湾情報システム保守業務については、前回、平成26年12月にサーバ機器の更新を行い、安定稼働のため平成27年度から5年間（平成27年度～平成31年度）の長期継続保守契約を行ってきた。今回、令和2年1月にサーバ機器等の更新を予定していることから、引き続きシステムを安定稼働できるよう5年間（令和2年度～6年度）の運用保守契約を行う。	—	41,390	42,495	1,105
8				指定管理港湾施設運営事業	旧門司税関及び旧大連航路上屋について、利用者サービスの向上などを目的とし、指定管理者制度を導入する。	・利用状況や利用者のニーズを把握し更なる業務の効率化を行う。	49,391	49,391	0
9				北九州港港湾施設指定管理運営事業	北九州港の港湾施設の管理運営及び性能維持について、より一層の効率化、利用者サービスの向上及び港の利用促進を図るため、港湾空港局所管の港湾施設の一部に指定管理者制度を導入する。	・港湾施設の管理運営及び性能維持について、利用者からの意見を伺いながら、業務の効率化を進めるとともに、信頼性確保のためモニタリングによる業務のチェックを適切に行う。	488,553	488,880	327
10				港湾施設保安対策事業	コンテナターミナル等において、SOLAS条約により義務付けられている保安対策を実施し、港湾施設におけるテロ等の危害行為の発生防止を図る。	・①立入制限区域の出入管理・監視業務、②保安対策に関する船舶通信業務、③保安設備の維持管理、④保安対策総合訓練などの業務を行う。 ・引き続き、警備業務委託における予定価格と実勢価格との乖離解消に向けた費用を計上する。	244,143	242,514	-1,629
11				船舶航行安全対策事業	国際海上VHF無線電話通信は、港湾法に基づく港湾施設（港務通信施設）であり、その管理・運営は同法により港湾管理者が行う必要がある。また、行き会い調整・動静監視は、同法に基づき港湾管理者が必要な規制を行う必要がある。いずれも入出港船舶に対する情報提供により、船舶航行の安全を確保し、その運行効率を図るための業務である。	—	24,243	22,778	-1,465
12				係留施設等管理運営事業	北九州港に入港する船舶に対し24時間365日体制で公平かつ効率的な運営を図ることを目的として、バース（船席）指定を行うとともに、入出港及び岸壁使用に必要な手続き業務を実施する。	—	36,654	36,133	-521
13				各種任意団体等管理費	本市が構成員となっている港湾関係等の各種団体に対する会費等。	—	1,539	1,539	0
14				一般管理費	港湾業務に関する活動経費。	—	1,979	1,818	-161
15				一般管理費(施設管理費)	港湾施設の管理等に要する事務費。	—	8,509	7,433	-1,076

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
16				特定外来生物「ヒアリ」対策事業（公共）	特定外来生物「ヒアリ」等の侵入・定着を防止するため、コンテナターミナルへのヒアリの侵入状況について、目視調査、粘着トラップを使ったモニタリング調査及びベイト剤（殺虫えさ）による駆除を行う。	—	6,279	5,965	-314
17				北九州市港湾施設管理運営業務委託事業（公共）	港湾施設の維持管理について、組織の簡素・合理化を踏まえ、より一層の効率化、利用者サービスの向上を図ることを目的に業務委託を行うもの。（小倉、洞海、国有港湾施設など指定管理対象外のもの）	—	53,037	51,128	-1,909
18				庁舎管理事務（公共）	庁舎（小倉ROROターミナル管理事務所）の維持管理を適切に行うための経費。	—	4,105	4,102	-3
19				施設管理費（公共）	港湾施設の管理運営に関する諸経費。	・除草の必要箇所を精査し、効果的な除草を行う。委託業務の仕様の見直し等を検討し、財源確保に努める。	113,050	105,140	-7,910
20	○			港湾施設営繕費（公共）	本市の港湾施設のうち、老朽化が著しく構造上の安全性が確保できず利用者の企業活動に支障が生じている施設について、定期点検結果や利用状況等を踏まえ、計画的に維持補修を進めるもの。	・効率的な事業進捗のため、原形復旧にこだわらず利用者が求める機能を提供する検討や、実施箇所が近い事業を統合するなどの検討を行う。	179,024	178,929	-95
21				港湾統計経費	統計法等により調査義務のある港湾調査に要する経費。	—	14,345	14,097	-248
22		○		<新>TACTOSデータ取込システム改修業務	太刀浦コンテナターミナルオペレーションシステム（TACTOS）データ取込システムのサーバ老朽化のため機器更新を行うもの。なお、TACTOS側も同様に機器更新が行われる。	—		4,000	4,000
23				既存CT効率化推進事業（TACTOS使用料）	港湾情報システムの「基幹統計データ」等で利用している太刀浦コンテナターミナルオペレーションシステム（TACTOS）の使用料。	—	4,774	5,004	230
24				上屋管理費	上屋の管理運営（日常点検に加え、建築基準法に基づく建物の定期点検及び設備点検など）に要する経費。	—	37,000	38,900	1,900
25				荷さばき地等管理費	荷さばき地等の管理運営に要する経費（民間企業から購入要望のある荷さばき地等を売却するための測量、鑑定等に要する経費を含む）。	・利用頻度の低い荷さばき地等の売却等を行うことで、財源の確保に努める。	21,400	18,600	-2,800

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
26				ひびきCT施設管理事業	ひびきコンテナターミナルにおける港湾施設の機能維持及び効率的な管理運営を行うもの。	・現状の機能を維持できるレベルで可能な限り荷役機械、その他の施設の補修費用を抑制しコンテナターミナル管理運営経費の削減に努める。	330,000	354,130	24,130
27				機能施設事業維持費	特別会計に係る港湾施設（荷役機械、上屋、倉庫敷等）の適正な維持補修を行い、利用者の利便性向上を図るとともに使用料収入の確保に努める。	—	433,487	422,699	-10,788
28				上屋照明LED化事業	上屋の長寿命化工事にあわせて、上屋照明（水銀灯）のLED化を計画的に進める。（平成31年度～令和6年度）	・水銀灯は令和2年12月末をもって製造・輸出入が禁止となったため、令和4年度においても当初計画に基づいて改修設計・工事を実施する。	110,000	114,000	4,000
29		○		黒崎ふ頭防塵ネット設置事業	平成25～26年度に、公共荷さばき地背後に防塵ネットを設置工事（第1期）を行ったが、周辺企業の要望や第1期の効果確認できたこと等から第2期工事を行うもの。	—	50,000		-50,000
30	○			太刀浦第2コンテナターミナル埠頭用地整備事業	当該施設は、供用開始から30年以上が経過し、荷さばき地や走行路の損傷が著しいため、舗装補修等を行うもの。 【事業期間：令和2年度～令和5年度】	・舗装の損傷が著しく、コンテナ蔵置場所の制限や車両走行路の規制を強いられていることから、荷役作業の安全性の確保や利便性の向上を図るため、早期の荷さばき地舗装補修等を要する。	81,000	123,000	42,000
31				太刀浦第2CTチェックングブリッジ更新事業	老朽化したチェックングブリッジの更新を行うもので、隣接する管理事務所を解体撤去して仮設迂回道路等を設置し、コンテナターミナルの事業を継続しながら実施する。	・令和4年度は、仮設迂回道路や仮設事務所を設置して、更新工事を行う。	0	138,000	138,000
32				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	・臨海部産業用地貸付特別会計の土地取得費の財源として一般会計より無利子貸付を受けているため、民間企業等からの土地貸付収入を財源として、一般会計に対する貸付金の償還を適切に行う。	53,842	53,842	0

令和4年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 物流振興課		重点項目	・更なる物流拠点化の推進のための海上物流にかかる集貨・創貨・航路誘致及び企業誘致					
	課長名	コスト		事業費	令和4年度当初予算額(A)	941,929 千円	目安の金額	課長	1 人
令和3年度当初予算額(B)			1,659,479 千円		人件費	111,500 千円		係長	4 人
		増減額(A-B)		-717,550 千円					職員

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州港集貨航路誘致事業	国内外の船会社や荷主、物流事業者、メーカー等への企業訪問や視察会、セミナー等のプロモーション活動等を通じて、北九州港への航路誘致や集貨活動を行う。	・北九州港の利用促進を図るためには、更なる集貨・創貨・航路誘致に取り組む必要がある。引き続き、国内外の船会社・荷主企業に対し、企業訪問やプロモーション活動に取り組むとともに、新規航路の誘致や集貨促進を促す戦略的な補助により北九州港の利用促進を図る。	13,164	11,988	-1,176
2	○			北九州港利用促進補助事業	北九州港の利用促進を図るため、航路誘致、集貨・創貨促進にかかる補助を行うことにより、航路の安定化や新規貨物の創出を推進する。		151,300	111,100	-40,200
3	○			北九州港RORO航路誘致事業	北九州港において、国際または内航RORO航路を開設する船社及び同航路を利用する荷主等に対し、補助を行うことにより、物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	・自動車関連産業をはじめ、製造業や物流企業の集積を加速するため、船会社及び同航路を利用する荷主等に補助金を交付することにより、海上輸送を行う国際及び内航RORO航路を誘致する。	12,625	11,309	-1,316
4				一般管理費	一般事務費	—	1,692	1,589	-103
5		○		地域総合整備資金（ふるさと融資）貸付事業	新門司フェリーターミナル建設事業に対し、地域総合整備資金制度（ふるさと融資）により、事業費の一部を貸し付けるもの。	—	660,000		-660,000
6				繰出金	地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の起債利子に係る特別地方交付税相当分を一般会計から港湾整備特会へ繰り出すもの。	—	3,361	584	-2,777
7	○			企業誘致活動事業	企業訪問等を行い、臨海部産業用地への企業立地を図る。	・外部環境に成果が左右されるが、本市の特性を活かし企業立地に向け積極的に取り組む。	3,908	3,201	-707
8				埋立地管理費（投資）	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付のために要する経費。	・分譲中の用地でも整地・インフラ整備等が完了しておらず、企業の希望スケジュールでの分譲ができないといった課題はあるものの、予算を確保し、計画的な整備を進める。	10,000	5,300	-4,700
9				埋立地管理費（行政）			13,000	13,600	600
10	○			新門司埋立地造成事業	企業立地の促進を図るため、売却用地のインフラ整備等を行う。	・企業に分譲が進んだことによる、雨水・排水計画の見直しや新たな分譲地の確保の検討といった課題の解決に向け、予算を確保し、引き続き計画的な分譲を進める。	434,300	400,000	-34,300

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			響灘臨海工業団地立地促進事業	国から国有地払下げをうけるために必要な不動産鑑定等を行う。	・企業の土地需要に応える為、国有地の活用を進める。	1,300	2,478	1,178
12	○	○		<新>響灘西埋立地造成事業	企業の誘致を図るため、鑑定を行う。	—		1,842	1,842
13	○	○		<新>響灘東埋立地造成事業	土地利用上不可欠なインフラの整備を行う。	—		24,200	24,200
14				施設管理費（公共）	臨海部産業用地の防火対策のため、分譲地の草刈を実施する。	—	1,572	1,560	-12
15				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	—	353,257	353,178	-79

令和4年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 計画課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州港の国際競争力の強化のため、港湾計画を策定する。 ・港湾機能を充実し、産業の競争力強化を図るため、港湾施設整備に向けた調査や関係機関との調整に取り組む。 ・市民や来訪者にとって魅力的な臨海部を目指し、土地利用再編の検討を行う。 			
	課長名	井上 康一		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	1,977,780 千円
						令和3年度当初予算額(B)	728,155 千円
						増減額(A-B)	1,249,625 千円
		人件費	目安の金額	課長 2 人			
				係長 5 人			
				職員 9 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	海辺の憩い・にぎわい TRIAL PROJECT	これまで整備した海辺空間を活用し、市民の憩いや安らぎ、地域のにぎわい創出を図る。	—	2,000		-2,000
2	○			国直轄事業負担金	港湾法に基づき、国直轄事業による北九州港の港湾施設整備に対して負担するもの。	—	646,650	1,860,000	1,213,350
3				港湾整備事業に伴う調査検討業務	行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づき、新規及び継続事業について、その必要性や費用対効果を分析するもの。	—	597	500	-97
4	○			北九州港港湾計画改訂事業	現在の港湾計画を改訂し、概ね10～15年先を目標年次とする新しい港湾計画の策定を行うもの。	・令和5年度での港湾計画改訂を目指し、引き続き長期構想の策定を行っていく。また、改訂計画の素案作成に着手する。	70,000	110,000	40,000
5				北九州港港湾計画変更事業	地域情勢の変化や市民ニーズに対応するため、港湾計画を変更するもの。	—	1,686	1,415	-271
6				公有水面埋立申請事業	公有水面埋立法に基づく申請手続きを行うもの。	—	1,106	942	-164
7				環境配慮型港湾形成事業	海岸法に基づき、気候変動の影響を踏まえた海岸保全施設の調査を行うもの。	・国が気候変動の影響を踏まえた海岸保全施設の計画、外力の設定方法等を見直す中、国・県と協議し、海岸保全施設の調査を行う。	1,282	1,090	-192
8				一般管理費	一般事務費	—	3,200	2,417	-783
9				臨海部再編促進計画策定調査	土地利用のあり方や施設計画、土地利用規制の見直しなどについて検討を行うもの。	・地権者と意見交換を行いつつ、引き続き土地の活用について検討を行う。	1,634	1,416	-218

令和4年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 整備課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 産業の競争力強化や市民の豊かな暮らしを支えるため、国際競争力のある港づくりを目指し、航路や道路等の整備を進める。 高潮などの災害から市民生活や安定した企業活動を守るため、臨海部において護岸の整備を進める。 航路や泊地の整備、維持から発生する浚渫土砂、市民生活や産業活動から発生する廃棄物が適切に処理できるよう響灘東地区において処分場の整備を進める。 老朽化した施設の延命化を図るとともに安全に効率的に利用できるよう適切な改良等を進める。 								
	課長名	政徳 克志		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	2,942,202 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
						令和3年度当初予算額(B)	2,508,668 千円		317,000 千円	係長	8	人
					増減額 (A-B)	433,534 千円			職員	27	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				奥洞海航路浚渫事業	奥洞海航路の維持浚渫及び拡幅浚渫を計画的に進めるもの。	・引き続き目標年次までの完了を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	202,900	0	-202,900
2	○			海岸（高潮）事業	新門司北地区において、高潮の災害から立地企業の企業活動を守るため、護岸の整備を行うもの。	・災害対策の重要性の高まりを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	3,000	30,000	27,000
3				港湾施設整備事業(補助)（響灘西防波堤整備事業）	響灘西地区において、船だまり内の静穏度を確保するため防波堤の整備を行うもの。	—	228,700	0	-228,700
4	○			響灘東地区処分場整備事業	港湾整備により発生する浚渫土砂や内陸部で発生した廃棄物を受け入れるため、海面処分場の整備を行うもの。	・引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	503,000	1,361,000	858,000
5		○		響灘東地区臨港道路整備事業	響灘地区への環境エネルギー産業の集積を進めるため、当該地区に誘致予定の企業へのアクセス道路の整備を行うもの。	—	0		0
6	○			港湾施設健全化対策事業	一般会計で所管する港湾施設のうち、老朽化が著しく安全性が確保できていない施設について、定期点検結果等を踏まえ、緊急度の高い施設から改修を行うもの。	・定期点検結果や利用状況等を踏まえ、緊急度の高い施設から改修を行う。	141,000	152,700	11,700
7		○		<新>海岸保全施設老朽化対策事業	老朽化した海岸保全施設について、背後地の防護機能を確保するため、計画的に改修し長寿命化を図るもの。	・点検結果を踏まえ、早急に対応が必要な施設から補修・改修を進める。		34,000	34,000
8	○			航路泊地浚渫対策事業	航路や泊地の維持浚渫を実施し、施設の機能及び船舶の安全を確保するもの。	・引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	63,000	67,300	4,300
9	○			港湾施設整備事業（改修）	既存の港湾施設や交通系インフラに適切な改良を加え、施設の延命化とともに、利便性・安全性の向上や物流の効率化を図るもの。	・改良が必要とみなされた施設のうち、利用状況や老朽化状況等を考慮したうえで、国の補助要件を満たすものを対象に実施する。 ・引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	381,000	205,600	-175,400
10	○		○	新門司南地区泊地浚渫事業	新門司南地区の船だまりを利用する船舶の安全を確保するとともに、堆積に起因する災害を防止するため、新門司泊地の一部及びこれに接続する河口付近の海域において浚渫を行うもの。	—	167,000		-167,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				LED照明等導入事業	北九州ニューグリーンフロンティアプランの一環として、臨港地区の道路照明等についてLED照明灯の導入を推進する。	・水銀灯は、令和2年12月末をもって製造・輸出入が禁止となるため、特に水銀灯について優先的に更新を行いつつ、効率的な導入を図る。	20,968	20,968	0
12	○			港湾施設整備事業（補助）	港湾施設を安全かつ有効に活用するため、老朽化した既存施設等に適切な改良を加えた整備を行うもの。	・引き続き、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上とともに物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。	188,190	134,670	-53,520
13				施設整備事業	建設中の港湾施設の軽微な補修、除草・清掃及び補助事業に関連した付帯工事、調査設計を行うもの。	—	33,650	37,150	3,500
14				響灘廃棄物処分場整備事業	響灘地区廃棄物処分場（響灘西4区画）の維持管理を行うもの。	—	39,000	39,000	0
15				施設管理費（公共）	施設管理費	—	2,260	2,260	0
16				響灘陸上生け簀管理事業（公共）	響灘陸上生け簀の維持管理を行うもの。	—	11,660	11,660	0
17				港湾環境整備負担金・国庫返還事務	港湾法及び北九州市港湾環境整備負担金条例による当該負担金の徴収及び収益納付事務。	—	2,576	2,265	-311
18				一般管理費	整備課の事務経費	—	966	761	-205
19				一般管理費	工事の施工管理等に要する事務費	—	397	367	-30
20	○			太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	太刀浦第2コンテナターミナルの老朽化した3基のクレーンについて、順次更新を行う。【事業期間：令和2年度～令和8年度】	・コンテナクレーンは、港湾管理者である北九州市が所有し、港湾運送事業者に貸し出し、利用料を徴収しているが、経年による劣化や、海浜地区にあることから腐食が激しく、設備故障による補修頻度の増加や、安全性の低下による事故が懸念される。このため、安定した物流サービスの提供と、利用者へ安全かつ安定した設備を提供することを目的とし、クレーンの更新を行う。 ・令和4年度は、1基目（5号クレーン）の更新工事を前年に引き続き実施する。さらに、2基目の設計業務委託にも着手する。	499,200	819,000	319,800
21				公共上屋長期維持保全事業	老朽化した公共上屋について、定期点検の結果などを踏まえて、計画的に改修し長寿命化を図るもの。	・緊急度の高い施設から改修を行うとともに、利用状況等から施設の集約や将来的な廃止などを進める。	0	3,300	3,300
22				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	—	20,201	20,201	0

令和4年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 エネルギー産業拠点化推進課		重点項目	・広大な産業用地と充実した港湾インフラを有する響灘地区において、風力発電やバイオマス発電などの環境・エネルギー関連産業の集積を図る。				
	課長名	園 順一		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	1,010,389 千円	人件費
令和3年度当初予算額(B)			540,383 千円			係長 4 人		
増減額(A-B)			470,006 千円			職員 6 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			響灘洋上風力発電拠点化推進事業	風力発電関連産業の総合拠点の形成を図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を展開、響灘地区において「積出拠点」「輸移出入拠点」「O&M拠点」「産業拠点」の4つの機能を持つ総合拠点の形成を目指す。	・産業拠点機能の集積に特に重点を置き、国内外の関連企業誘致活動や地元企業が参入しやすい環境づくりを行う。	15,000	26,300	11,300
2				洋上風力発電に係る基地港湾整備事業	風力発電関連産業の総合拠点の形成に必要な「風車組立・積出」、「風車部品の輸出入・移出入」の機能を持った基地港湾を整備する。	・令和4年度は事業を行わない。令和5年度に重点経費で行う予定。	0	0	0
3	○			響灘東地区埋立地整備事業	響灘東地区（2区画一部及び5区画）における企業立地促進を図るため、道路、水道の敷設、盛土・整地等を行う。	・企業の進出状況に合わせて計画的な整備を進める。	407,000	631,600	224,600
4	○			風力発電関連産業集積事業	響灘東地区（4区画の一部及び5区画）における企業立地のため、手続きに必要な測量、不動産鑑定、土壌汚染調査等を行う。	・誘致協議の内容に合わせ、必要な調査等を行う。	8,000	7,300	-700
5	○			響灘東地区SEP船等基地化事業	洋上風力発電事業で使用するSEP船等特殊作業船の基地化に向けて、響灘東地区で係留施設等の整備を行う。	・航行安全検討、設計及び揚陸施設撤去工事を行う。	100,000	328,700	228,700
6		○		<新>響灘企業集積促進事業	響灘臨港地区における事業者の事業拡張による進出に向けた市有地貸付のための環境整備を行う。	・響灘地区の市有地22,000㎡の除草及び整地の実施。		7,500	7,500
7				バイオマス発電関連等響灘地区産業拠点化推進事業	バイオマス発電関連産業の拠点形成に向けて、バイオマス専焼火力発電所の事業化に向けた調整を行う。	・公募により選定した優先交渉者の計画実現に向け、関係者との調整や協議など、積極的な支援を行う。	5,107	4,336	-771
8				エネルギー産業拠点化推進事業	グリーンエネルギーポートひびき事業を推進するためのエネルギー産業拠点化推進課に係る管理費。	—	5,276	4,653	-623

令和4年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 空港企画課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・空港の将来ビジョンの実現に向け、福岡県との緊密な連携のもと、更なる取組の強化を図る。 ・国際線、国内線の新規路線誘致、中国・韓国路線、東京・那覇路線の集客促進に積極的に取り組むとともに、空港アクセスの利便性を確保し、空港の利用促進を図る。 ・航空貨物便の新規路線誘致に向けた取組を強化するとともに、集貨促進に一層取り組む。 							
	課長名	高岡 智靖		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	800,838 千円	人件費	目安の金額	課長	3 人
						令和3年度当初予算額(B)	937,699 千円		147,000 千円	係長	6 人
					増減額(A-B)	-136,861 千円			職員	7 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州空港新規路線就航促進事業	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、新規就航路線維持のため、航空会社へ運航経費の一部助成を行う。また、北九州市、苅田町で構成する「北九州空港利用促進連絡会」で国際チャーター便への助成や路線就航後のPR、利用促進活動等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・路線維持、路線ネットワーク再構築のための誘致および集客・利用促進活動に取り組んでおり、市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の維持・拡充を図る必要がある。 ・就航再開する路線の安定維持のため、旅行社などと協力して利用促進活動を行う。また、路線ネットワーク再構築のため、航空会社へ誘致活動を行う。チャーター便を積極的に誘致し、定期便につなげていく。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で運休中の既存路線（那覇線）に対し、就航再開後、その就航を後押しするための助成を実施する。 	36,200	15,800	-20,400
2				北九州空港利用促進協議会負担金	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、広域的な広報PR、国内外航空会社へのセールス活動を行う。		6,000	6,000	0
3				北九州空港エアポートセールス事業	旅客便について、既存路線の維持や新規路線就航を目指し、国内外の航空会社等へのセールス活動等を行う。		9,460	7,030	-2,430
4				北九州空港誘客強化対策事業	基幹路線である東京羽田線について、新型コロナウイルスの影響により冷え切った航空需要を喚起するため、旅行社や航空会社と連携して北九州空港への誘客等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹路線である東京羽田線について、新型コロナウイルス感染症の影響により冷え切った航空需要を喚起するため、主に首都圏に対するアプローチを強化することで、新規顧客の取り込みを図り、一刻も早くコロナ前の水準に戻るよう、旅行社や航空会社と連携して北九州空港への誘客等に取り組む。 	16,600	16,800	200
5				北九州空港セールスプロモーション強化事業	就航年数の短い那覇線について、旅行会社や個人向けに各種助成を行うことでそれぞれの負担軽減を図るとともに、引き続き、路線及び北九州空港の利便性のPRを行い、集客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI（利用者200万人）の達成に向けて、既存路線のさらなる利用拡大を図っていく必要がある中で、就航年数の短い那覇線の安定的な利用率維持は必須である。北九州市圏域を中心とした路線PRに取り組むことにより認知度向上を図るとともに、利用者の負担軽減施策を実施し、利便性の向上を図る。 	4,000	2,000	-2,000
6				北九州空港利用促進事業	北九州空港の利活用促進のため、広報PR、イベント参加、各自治体、企業、団体等を訪問し利用促進活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・空港間の旅客獲得競争が激化する中、いかに多くの旅客を確保するかが重要であり、積極的に集客活動を行っていく必要がある。 ・ビル会社、各航空会社、北九州圏域企業・団体と一体となって、ニーズに応じた助成制度、効果的なキャンペーン等を展開する。 	26,478	25,504	-974

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7	○			北九州空港物流拠点化 推進事業 (旧：北九州空港航空 貨物拠点化推進事業)	「九州・西中国の物流拠点空港」を目指し、集貨や貨物便の誘致といったソフト面の取組と、機能強化といったハード面の取組を進めている。 本事業では、北九州空港への集貨ルートの構築（横持ち助成）や空港利用促進（チャーター助成）、大型貨物の戦略的な集貨（半導体サプライチェーン構築促進助成）などに取り組むもの。	・これまでの取組の結果、北九州空港の貨物事業が大きく進展（国際定期便の就航/増便、輸入貨物の取扱開始、令和2年度国際貨物取扱量過去最高など）。 ・一方で、これまでの課題に加え、貨物事業の進展に伴い新たな課題も顕在化している。 ・令和4年度予算においては、課題の解決とともに物流拠点化の実現に向けた取組を進める。 【課題】	53,700	102,400	48,700
8				北九州空港大型貨物専 用機就航支援事業	「九州・西中国の物流拠点空港」を目指し、集貨や貨物便の誘致といったソフト面の取組と、機能強化といったハード面の取組を進めている。 本事業では、北九州空港の物流拠点化の中核となる、滑走路3,000m化の実現に向け、貨物専用機の就航や運航の定着（着陸料等助成）、欧米貨物を含め幅広い貨物の集貨（貨物重量助成）などに取り組むもの。	・路線ネットワークの充実、運航路線の安定化：着陸料等助成（継続） ・北九州空港直接搬入ルートの構築：通関体制構築助成（継続）、物流事業者等進出促進助成（新規） ・半導体関連製品の戦略的な取り込み：半導体サプライチェーン構築促進助成（新規）	262,200	339,500	77,300
9	○			<新>北九州空港滑走 路延長支援事業	北九州空港の滑走路延長に向けて、令和3年度には住民参画手続きであるPI（パブリック・インボルブメント）が完了し、環境影響評価の4つの手続きのうち、2段階目の方法書手続きが行われている。 来年度も引き続き、早期事業化に向けて国に対して協力を続けるとともに、地元自治体として果たすべき役割について取り組むもの。	・令和2年度より北九州空港の滑走路延長の事業化に向けた手続きが国により行われている。 ・こうした動きを受け、国から早期事業化・早期供用に向けて、市民の周知・理解を深める取組や、航空会社への意向調査・情報収集等を求められているため、必要な手続きを行うもの。		5,000	5,000
10	○			北九州空港アクセス推 進事業	北九州空港の利用促進を図るため、空港アクセス利便性の維持・向上に取り組む。 主に、北九州空港の主要な公共アクセス手段であるエアポートバスの利便性を確保するため、運行経費の支援を行う。	・北九州空港の利用促進を図るため、北九州空港のアクセス利便性確保を目的とした事業であり、バスやタクシーの運行支援やPR活動などを行っている。 ・エアポートバスは小倉線、黒崎・折尾・学研都市線、朽網線の3路線を運行しており、事業者の西鉄バス北九州に対して、運行の収支差を支援するもの。 ・また、エアポートバスが対応していない西部方面の早朝・深夜時間帯に運行する定額タクシーを支援するもの。	195,500	244,400	48,900
11	○	○		北九州空港貨物施設機 能拡充事業	福岡空港や熊本空港を始め九州内の他空港では、大規模な機能強化や路線拡大等が計画され、活性化に向けた具体的な動きが見える中、北九州空港においても24時間利用可能かつ海上空港である利点などポテンシャルを最大限発揮できるよう、スピード感をもって機能強化対策に取り組む必要がある。 令和元年9月に、市議会にて「北九州空港機能強化・利用促進特別委員会」が設置されたこともあり、北九州空港の更なる活性化に向け時機を逸することなく、機能強化に向けた調査・検討等を実施していくもの。	—	216,000	-216,000	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12	○		○	北九州空港滑走路延長 推進事業	福岡空港や熊本空港を始め九州内の他空港では、大規模な機能強化や路線拡大等が計画され、活性化に向けた具体的な動きが見える中、北九州空港においても24時間利用可能でかつ海上空港である利点などポテンシャルを最大限発揮できるよう、スピード感をもって機能強化対策に取り組む必要がある。 令和元年9月に、市議会にて「北九州空港機能強化・利用促進特別委員会」が設置されたこともあり、北九州空港の更なる活性化に向け時機を逸することなく、機能強化に向けた調査・検討等を実施していくもの。	—	15,000		-15,000
13				北九州空港整備事業地 元負担金	北九州空港の整備事業について、空港法に基づき地元負担を行う。	・北九州空港将来ビジョンで掲げる将来像実現のため、航空貨物拠点化に向けた取組が必要である。 ・エプロンの拡張整備や滑走路延長等、今後必要となる機能の拡充に向けた取組を進める。	82,300	26,400	-55,900
14				空港推進事務（事務経費）	空港の利用促進及び機能拡充を目的とした情報収集や要望活動を行う。		7,361	6,504	-857
15				北九州空港関連用地整備事業（特別会計）	空港関連用地を整備、分譲する。	・旅客の利便性を向上させるような施設、貨物事業者の事務所等、空港関連企業の誘致を行う。 ・空港の利用促進に資する企業等に対する分譲の働きかけを強化する必要がある。 ・北九州空港の航空貨物取扱量は増加傾向にあり、それにより貨物の上屋やトラックの待機場が逼迫しているため、航空貨物を取り扱う事業者への働きかけを行う。	6,875	3,352	-3,523
16				繰出金			25	148	123